

議案第23号

令和3年度御宿町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度御宿町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,837戸
(2) 年間総給水量	900,870m <sup>3</sup>
(3) 年間総受水量	346,560m <sup>3</sup>
南房総広域水道企業団からの受水費	108,308千円
(4) 1日平均給水量	2,468m <sup>3</sup>
(5) 主要な建設改良事業	
浄水場機器改良事業	56,540千円
配水施設更新事業	14,746千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			304,238千円
第1項 営業収益			237,733千円
第2項 営業外収益			66,505千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			322,713千円
第1項 営業費用			318,971千円
第2項 営業外費用			3,437千円
第3項 特別損失			105千円
第4項 予備費			200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 96,657千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			7,031千円
第1項 開発負担金			1千円
第2項 納付金			2,640千円
第3項 補助金			4,390千円
	支	出	
第1款 資本的支出			103,688千円
第1項 建設改良費			71,333千円
第2項 企業債償還金			32,355千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合には、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	21,832千円
(2) 交際費	10千円

(他会計からの補助金)

第7条 経営安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、117千円と定める。

令和3年3月3日 提出  
令和3年3月5日 原案可決

御宿町長 石田 義 廣  
御宿町議会議長 土 井 茂 夫

令和3年度御宿町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			304,238	
	1. 営業収益		237,733	
		1. 給水収益	237,072	
		2. その他の営業収益	661	
	2. 営業外収益		66,505	
		1. 受取利息及び配当金	1,343	
		2. 他会計補助金	10,000	
		3. 県補助金	8,900	
		4. 長期前受金戻入	46,261	
		5. 雑収益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業費用			322,713	
	1. 営業費用		318,971	
		1. 原水及び浄水費	155,308	
		2. 配水及び給水費	26,110	
		3. 総係費	24,681	
		4. 減価償却費	112,871	
		5. 資産減耗費	1	
	2. 営業外費用		3,437	
		1. 支払利息	2,437	
		2. 消費税及び地方消費税	1,000	
	3. 特別損失		105	
		1. 過年度損益修正損	105	
	4. 予備費		200	
		1. 予備費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			7,031	
	1. 開発負担金		1	
		1. 開発負担金	1	
	2. 納付金		2,640	
		1. 納付金	2,640	
	3. 補助金		4,390	
1. 国庫補助金		4,390		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			103,688	
	1. 建設改良費		71,333	
		1. 原水及び浄水費	56,540	
		2. 配水及び給水費	14,746	
		3. 総係費	47	
	2. 企業債償還金		32,355	
1. 企業債償還金		32,355		

事 項 別  
( 収 益 的 収 入

収 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1.	水道事業収益		304,238	363,682	△59,444
	1.	営業収益	237,733	251,726	△13,993
		1. 給水収益	237,072	251,035	△13,963
		2. その他の営業収益	661	691	△30
	2.	営業外収益	66,505	111,956	△45,451
		1. 受取利息及び配当金	1,343	1,418	△75
		2. 他会計補助金	10,000	20,000	△10,000
		3. 県補助金	8,900	35,526	△26,626
		4. 長期前受金戻入	46,261	55,011	△8,750
		5. 雑収益	1	1	0

明 細 書  
及 び 支 出 )

(単位：千円)

節 区 分	金 額	説 明
1. 給 水 収 益	237,072	
1. 手 数 料	650	開栓手数料等
2. 雑 収 益	11	
1. 預 金 利 息	1,343	
1. 一 般 会 計 補 助 金	10,000	
1. 県 補 助 金	8,900	
1. 長 期 前 受 金 戻 入	46,261	
1. そ の 他 雑 収 益	1	

支 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1.	水 道 事 業 費 用		322,713	360,170	△37,457
	1.	営 業 費 用	318,971	356,183	△37,212
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	155,308	155,953	△645
		2. 配 水 及 び 給 水 費	26,110	49,599	△23,489

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
		物件費 155,308
7. 備 消 耗 品 費	176	浄水場備消耗品
9. 燃 料 費	23	軽油
10. 修 繕 費	986	浄水場機器修理等
12. 委 託 料	31,628	浄水場等運転管理委託・水質検査等
15. 通 信 運 搬 費	593	電話料等
17. 動 力 費	7,788	電気料
18. 材 料 費	200	浄水場修繕材料
20. 薬 品 費	5,333	滅菌剤及び凝集剤等
21. 厚 生 費	28	細菌検査等
24. 保 険 料	245	建物災害共済
26. 受 水 費	108,308	南房総広域水道企業団からの受水
		人件費 11,844 物件費 14,266
1. 給 料	5,543	職員給料 2人
2. 手 当	3,856	扶養手当 318 住居手当 270 通勤手当 51 時間外手当 95 管理職特勤手当 56 期末・勤勉手当 1,449 退職手当負担金 1,617
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	725	翌年度分引当額
4. 法 定 福 利 費	1,720	職員共済費等
7. 備 消 耗 品 費	50	工具等
9. 燃 料 費	150	軽油・ガソリン
10. 修 繕 費	7,481	鉛管取替、漏水修理等
12. 委 託 料	4,470	水質検査、配水管洗浄等
18. 材 料 費	243	漏水等補修材料
24. 保 険 料	229	建物災害共済等
25. 路 面 復 旧 費	1,634	舗装修繕
27. 公 課 費	9	公用車重量税

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
	3. 総 係 費	24,681	21,801	2,880
	4. 減 価 償 却 費	112,871	128,829	△15,958
	5. 資 産 減 耗 費	1	1	0
	2. 営 業 外 費 用	3,437	3,682	△245
	1. 支 払 利 息	2,437	2,682	△245
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	1,000	0
	3. 特 別 損 失	105	105	0
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	105	105	0
	4. 予 備 費	200	200	0
	1. 予 備 費	200	200	0



(単位：千円)

節	金額	説明	
区分			
		人件費 9,988	物件費 14,693
1. 給料	4,698	職員給料 1人	
2. 手当	3,121	扶養手当	300
		通勤手当	24
		時間外手当	65
		期末・勤勉手当	1,352
		退職手当負担金	1,176
		管理職手当	84
		児童手当	120
3. 賞与引当金繰入額	668	翌年度分引当額	
4. 法定福利費	1,501	職員共済費	
6. 旅費	202	その他旅費	
7. 備消耗品費	126	事務用消耗品	
8. 印刷製本費	690	予算書・検針票印刷等	
11. 報償費	3	水質検査謝礼	
12. 委託料	5,591	検針委託	
14. 使用料及び賃借料	7,113	電算リース・パソコン保守等	
15. 通信運搬費	361	郵便料	
16. 交際費	10	県郡市町関係	
19. 手数料	212	口座振替手数料等	
22. 会費負担金	90	日本水道協会等	
23. 研修費	295	研修会参加費	
1. 有形固定資産減価償却費	112,871	建物	5,418
		構築物	65,300
		機械及び装置	39,575
		工具器具及び備品	2,578
1. 固定資産除却費	1	固定資産除却	
1. 企業債利息	2,437	財務省財政融資資金	844
		地方公共団体金融機構	1,593
1. 消費税及び地方消費税	1,000		
1. 過年度損益修正損	105		
1. 予備費	200		

事 項 別  
( 資 本 的 収 入

収 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1.	資 本 的 収 入		7,031	36,383	△29,352
	1.	開 發 負 担 金	1	1	0
		1. 開 發 負 担 金	1	1	0
	2.	納 付 金	2,640	4,400	△1,760
		1. 納 付 金	2,640	4,400	△1,760
	3.	補 助 金	4,390	31,982	△27,592
		1. 国 庫 補 助 金	4,390	31,982	△27,592

支 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1.	資 本 的 支 出		103,688	138,747	△35,059
	1.	建 設 改 良 費	71,333	115,221	△43,888
		1. 原 水 及 び 費	56,540	79,929	△23,389
		2. 配 水 及 び 費	14,746	35,217	△20,471
		3. 総 係 費	47	75	△28
	2.	企 業 債 償 還 金	32,355	23,526	8,829
		1. 企 業 債 償 還 金	32,355	23,526	8,829

明 細 書  
及 び 支 出 )

(単位：千円)

節 区 分	金 額	説 明
1. 開 発 負 担 金	1	
1. 納 付 金	2,640	新規加入分
1. 国 庫 補 助 金	2,195	
2. 県 補 助 金	2,195	

(単位：千円)

節 区 分	金 額	説 明
1. 工 事 請 負 費	56,540	浄水施設更新工事
1. 工 事 請 負 費	8,161	配水施設更新工事
2. 委 託 料	6,585	送水管耐震化更新設計
1. 量 水 器 購 入 費	47	たな卸資産出庫分
1. 企 業 債 償 還 金	32,355	財務省財政融資資金 5,363 地方公共団体金融機構 26,992

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		報 酬
	特別職	一般職	
本 年 度	0人	3人	0
前 年 度	0人	3人 (1人)	0
比 較	0人	0人 (△1人)	0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当
内 訳	本 年 度	618	75	270	84
	前 年 度	318	48	270	84
	比 較	300	27	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳
給 料	△3,259	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分
		昇 給 に 伴 う 増 加 分
		そ の 他 の 増 減 分
手 当	△194	制 度 改 定 に 伴 う 増 減 分
		そ の 他 の 増 減 分

(単位：千円)

給 与 費			法 定 福 利 費	賞 与 引 当 金 繰 入 額	合 計
給 料	手 当	計			
10,241	6,977	17,218	3,221	1,393	21,832
13,500	7,171	20,671	3,807	1,762	26,240
△3,259	△194	△3,453	△586	△369	△4,408

管 理 職 特 勤	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 手 当	退 職 手 当 負 担 金	児 童 手 当	合 計
56	2,801	160	2,793	120	6,977
56	3,325	160	2,790	120	7,171
0	△524	0	3	0	△194

(単位：千円)

金 額	説 明
212	
△3,471	職員の異動に伴うもの
△48	期末手当の支給率の改定に伴うもの
△146	職員の異動に伴うもの

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	平 均 給 料 月 額	平 均 給 与 月 額	平 均 年 齢
令和3年1月1日 現在				
令和2年1月1日 現在				

(2) 初任給

区	分	企 業 職
高 校	卒	150,600円
大 学	卒	182,200円

(3) 級別職員数

区分	企業職(1)	
	級	職 員 数
令和3年1月1日 現在	1 級	
	2 級	2人
	3 級	(1人)
	4 級	
	5 級	
	6 級	1人
	7 級	
	計	3人(1人)
令和2年1月1日 現在	1 級	
	2 級	1人
	3 級	
	4 級	1人
	5 級	
	6 級	1人
	7 級	
	計	3人

(級別の基準となる職務)

区	分	1 級	2 級	3 級	級
企 業 職		主 事	補 主 事	主 事	主 任 主 事

事務・技術【企業職員(1)】	事務・技術【企業職員(2)】
259,990円	
282,290円	
44歳	
302,067円	
322,733円	
46歳	

一般会計の制度
150,600円
182,200円

構成比	企業職(2)		
	級	職員数	構成比
	1 級		
66.67%	2 級		
(100%)	3 級		
	4 級		
	5 級		
33.33%	6 級		
	7 級		
100.00%	計		
	1 級		
33.33%	2 級		
	3 級		
33.33%	4 級		
	5 級		
33.33%	6 級		
	7 級		
100.00%	計		

構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合があります

4 級	5 級	6 級	7 級
係長	主査	班長	課長

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

## (5) 定年退職及び応募認定退職による退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709

## (6) そ の 他 の 手 当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
管 理 職 手 当	同 じ
管 理 職 特 勤	同 じ
期 末 勤 勉 手 当	同 じ
時 間 外 手 当	同 じ
退 職 手 当 負 担 金	同 じ
児 童 手 当	同 じ



支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
4.45 (2.350)	有	
4.50 (2.350)	有	
4.45 (2.350)	有	

その他の 加算措置等	備考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

差 異 の 内 容

令和3年度御宿町水道事業会計予算  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (単位：円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損失		△ 22,368,000
減価償却費		112,871,000
引当金の増減額		△ 475,000
長期前受金戻入額		△ 46,261,000
受取利息及び受取配当金		△ 1,343,000
支払利息		2,436,590
未収金の増減額		19,272,777
未払金の増減額		△ 1,259,100
たな卸資産の増減額		△ 107,000
その他調整額 (資産減耗費)		1,000
小計		62,768,267
利息及び配当金の受取額		1,343,000
利息の支払額		△ 2,436,590
業務活動によるキャッシュ・フロー	①	61,674,677
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 64,852,455
開発負担金及び納付金による収入		2,401,000
国庫補助金による収入		4,390,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	②	△ 58,061,455
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の企業債償還による支出		△ 32,353,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	③	△ 32,353,746
資金増加額	④ = ①+②+③	△ 28,740,524
資金期首残高		544,322,880
資金期末残高		515,582,356

## 令和2年度水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日令和3年3月31日)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	197,138,000円		
(2) その他の営業収益	<u>691,000円</u>	197,829,000円	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	142,535,000円		
(2) 配水及び給水費	30,945,000円		
(3) 総係費	20,777,000円		
(4) 減価償却費	131,023,000円		
(5) 資産減耗費	1,000円	<u>325,281,000円</u>	
営業損失			127,452,000円
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,418,000円		
(2) 他会計補助金	30,000,000円		
(3) 県補助金	18,300,000円		
(4) 長期前受金戻入	55,011,000円		
(5) 雑収益	<u>1,000円</u>	104,730,000円	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>2,682,000円</u>	<u>2,682,000円</u>	<u>102,048,000円</u>
経常損失			25,404,000円
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>105,000円</u>	<u>105,000円</u>	<u>105,000円</u>
当年度純損失			25,509,000円
その他未処分利益剰余金変動額			348,936,089円
当年度未処分利益剰余金			<u>323,427,089円</u>

## 収益的収入及び支出予算構成

予 算 科 目	R3年度	構成費 (%)
水道事業収益	304,238	100.0
営業収益	237,733	78.1
給水収益	237,072	77.9
その他の営業収益	661	0.2
営業外収益	66,505	21.9
受取利息及び配当金	1,343	0.4
他会計補助金	10,000	3.3
県補助金	8,900	2.9
長期前受金戻入	46,261	15.3
雑収益	1	0.0
水道事業費用	322,713	100.0
営業費用	318,971	98.8
原水及び浄水費	155,308	48.1
配水及び給水費	26,110	8.1
総係費	24,681	7.6
減価償却費	112,871	35.0
資産減耗費	1	0.0
営業外費用	3,437	1.1
支払利息	2,437	0.8
消費税及び地方消費税	1,000	0.3
特別損失	105	0.0
過年度損益修正損	105	0.0
予備費	200	0.1
予備費	200	0.1

(単位：千円)

R2年度	構成費 (%)	比較増減額	増減率 (%)	備考
363,682	100.0	△59,444	△16.4	
251,726	69.2	△13,993	△5.6	
251,035	69.0	△13,963	△5.6	
691	0.2	△30	△4.3	
111,956	30.8	△45,451	△40.6	
1,418	0.4	△75	△5.3	
20,000	5.5	△10,000	△50.0	
35,526	9.8	△26,626	△75.0	
55,011	15.1	△8,750	△15.9	
1	0.0	0	0.0	
360,170	100.0	△37,457	△10.4	
356,183	98.9	△37,212	△10.5	
155,953	43.3	△645	△0.4	
49,599	13.8	△23,489	△47.4	
21,801	6.1	2,880	13.2	
128,829	35.7	△15,958	△12.4	
1	0.0	0	0.0	
3,682	1.0	△245	△6.7	
2,682	0.7	△245	△9.1	
1,000	0.3	0	0.0	
105	0.0	0	0.0	
105	0.0	0	0.0	
200	0.1	0	0.0	
200	0.1	0	0.0	

令和2年度 御宿町水道事業予定貸借対照表（前年度分）

資	産	の	部
1. 固 定 資 産			
（1）有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		393, 576, 021円
ロ	建 物	344, 785, 951円	
	減価償却累計額	<u>△216, 913, 246円</u>	127, 872, 705円
ハ	構 築 物	4, 224, 989, 376円	
	減価償却累計額	<u>△2, 801, 631, 494円</u>	1, 423, 357, 882円
ニ	機 械 及 び 装 置	2, 101, 978, 301円	
	減価償却累計額	<u>△1, 460, 146, 963円</u>	641, 831, 338円
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	4, 862, 788円	
	減価償却累計額	<u>△4, 619, 650円</u>	243, 138円
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	12, 258, 365円	
	減価償却累計額	<u>△708, 284円</u>	11, 550, 081円
ト	建 設 仮 勘 定	2, 200, 000円	2, 200, 000円
	有形固定資産合計		<u>2, 600, 631, 165円</u>
	固定資産合計		2, 600, 631, 165円
2. 流 動 資 産			
（1）	現 金 預 金		544, 322, 880円
（2）	未 収 金		86, 071, 923円
（3）	貯 蔵 品		180, 550円
（4）	有 価 証 券		<u>350, 000, 000円</u>
	流動資産合計		<u>980, 575, 353円</u>
	資 産 合 計		<u><u>3, 581, 206, 518円</u></u>

(令和3年 3月31日)

負 債		の	部
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		<u>417,513,131円</u>	
固 定 負 債 合 計			417,513,131円
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		32,353,746円	
(2) 未 払 金		1,259,100円	
(3) 引 当 金		1,868,000円	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>300,000円</u>	
流 動 負 債 合 計			35,780,846円
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		2,839,694,513円	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△2,089,913,361円</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>749,781,152円</u>
負 債 合 計			<u>1,203,075,129円</u>
資 本			
の		部	
6. 資 本			
(1) 自 己 資 本 金		<u>1,735,729,000円</u>	
資 本 合 計			1,735,729,000円
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	288,816,300円		
ロ その他資本剰余金	<u>159,000円</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>288,975,300円</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	30,000,000円		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>323,427,089円</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>353,427,089円</u>	
剰 余 金 合 計			<u>642,402,389円</u>
資 本 合 計			<u>2,378,131,389円</u>
負 債 資 本 合 計			<u>3,581,206,518円</u>

令和3年度 御宿町水道事業予定貸借対照表

資 産	の	部
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		393,576,021円
ロ 建 物	344,785,951円	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△222,330,916円</u>	122,455,035円
ハ 構 築 物	4,256,630,831円	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,866,931,394円</u>	1,389,699,437円
ニ 機 械 及 び 装 置	2,135,188,301円	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,499,722,676円</u>	635,465,625円
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,862,788円	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,619,650円</u>	243,138円
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	14,458,365円	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,286,001円</u>	11,172,364円
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>2,552,611,620円</u>
固 定 資 産 合 計		2,552,611,620円
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		515,582,356円
(2) 未 収 金		66,799,146円
(3) 貯 蔵 品		287,550円
(5) 有 価 証 券		<u>350,000,000円</u>
流 動 資 産 合 計		<u>932,669,052円</u>
資 産 合 計		<u><u>3,485,280,672円</u></u>



(令和4年 3月31日)

	負債	の	部	
3. 固定負債				
(1) 企業債			<u>384,891,213円</u>	
固定負債合計				384,891,213円
4. 流動負債				
(1) 企業債			32,621,918円	
(2) 未払金			0円	
(3) 引当金			1,393,000円	
(4) その他流動負債			<u>300,000円</u>	
流動負債合計				34,314,918円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			2,846,485,513円	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△2,136,174,361円</u>	
繰延収益合計				<u>710,311,152円</u>
負債合計				<u>1,129,517,283円</u>
資本の部				
6. 資本				
(1) 自己資本金			<u>1,735,729,000円</u>	
資本合計				1,735,729,000円
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ受贈財産評価額		288,816,300円		
ロその他資本剰余金		<u>159,000円</u>		
資本剰余金合計			<u>288,975,300円</u>	
(2) 利益剰余金				
イ減債積立金		30,000,000円		
ロ当年度未処分利益剰余金		<u>301,059,089円</u>		
利益剰余金合計			<u>331,059,089円</u>	
剰余金合計				<u>620,034,389円</u>
資本合計				<u>2,355,763,389円</u>
負債資本合計				<u>3,485,280,672円</u>

支 払 利 息 及 び 企 業 債 償 還 期 算 定 内 訳

支払利息算定内訳

借 入 日	企業債現在高	利 率	据置期間	償還期間	償 還 開 始	償還終期
平成09. 11. 28	21,899,995円	2.20%	5年	25年	平成15. 03. 25	2027. 09
平成09. 11. 28	8,286,071円	2.25%	5年	23年	平成15. 03. 20	2025. 09
平成09. 11. 28	2,773,373円	2.30%	5年	23年	平成15. 03. 20	2025. 09
平成11. 10. 29	1,086,219円	1.95%	5年	23年	平成17. 03. 20	2027. 09
平成11. 03. 24	12,336,962円	2.10%	5年	23年	平成16. 09. 20	2027. 03
平成11. 10. 29	5,434,608円	1.90%	5年	25年	平成17. 03. 25	2029. 09
平成12. 07. 28	8,183,840円	1.95%	5年	23年	平成17. 09. 20	2028. 03
平成12. 07. 31	4,621,662円	1.90%	5年	25年	平成17. 09. 25	2030. 03
平成29. 03. 30	235,644,147円	0.30%	3年	17年	平成29. 09. 20	2037. 03
平成30. 03. 30	149,600,000円	0.30%	3年	17年	平成30. 09. 20	2038. 03
合計	449,866,877円					

減価償却費算定内訳

資 産 の 種 類	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額
土 地	393,576,021円	0円
土地	393,576,021円	0円
建 物	344,785,951円	222,330,916円
施設用建物	344,785,951円	222,330,916円
構 築 物	4,256,630,831円	2,866,931,394円
配水設備	4,180,321,831円	2,861,363,272円
その他構築物	76,309,000円	5,568,122円
機 械 及 び 装 置	2,135,188,301円	1,499,722,676円
電気設備	584,021,400円	173,341,318円
内燃設備	51,709,200円	11,075,724円
ポンプ設備	70,217,736円	39,906,910円
薬品注入設備	42,450,000円	26,615,440円
塩素滅菌設備	26,400,000円	18,044,240円
量水器	3,623,761円	3,089,164円
計測設備	72,730,550円	49,249,922円
その他機械及び装置	1,284,035,654円	1,178,399,958円
車 両 運 搬 具	4,862,788円	4,619,650円
車両運搬具	4,862,788円	4,619,650円
工具器具及び備品	14,458,365円	3,286,001円
工具器具及び備品	14,458,365円	3,286,001円
《総 計》	7,149,502,257円	4,596,890,637円

当年度償還額	未償還額	支払利息	借入先
3,169,875円	18,730,120円	464,461円	財務省財政融資資金
1,769,933円	6,516,138円	176,537円	地方公共団体金融機構
591,880円	2,181,493円	60,404円	地方公共団体金融機構
158,324円	927,895円	20,414円	地方公共団体金融機構
859,130円	11,477,832円	109,640円	地方公共団体金融機構
1,350,613円	4,083,995円	228,017円	財務省財政融資資金
622,429円	7,561,411円	87,103円	地方公共団体金融機構
842,067円	3,779,595円	151,511円	財務省財政融資資金
14,398,953円	221,245,194円	696,141円	地方公共団体金融機構
8,590,542円	141,009,458円	442,362円	地方公共団体金融機構
32,353,746円	417,513,131円	2,436,590円	

備	考
ダム・浄水場・配水池・加圧機場	
施設用建物	
配水管、配水池、増減圧装置、止水栓他	
その他構築物	
配電盤、制御監視装置	
非常用発電機	
送水ポンプ、洗浄ポンプ他	
パック注入設備、活性炭注入設備	
次亜塩素素注入設備	
水道メーター	
流量計、水位計他、水質計器	
自動車	
工具器具他	

## 重要な会計方針及び財務諸表注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### ① 減価償却の方法

有形固定資産は、定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

土地	償却しない
建物	20～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	6～20年
量水器	8年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担（令和3年12月から令和4年3月までの4か月分）に属する額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

千葉縣市町村総合事務組合（退職手当組合）へ加入しており、水道事業分を負担しているため計上していない。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。